

令和 6 年度行政評価 (令和 5 年度実施事業)

令和 6 年 1 1 月

石垣市企画部企画政策課

令和6年度行政評価対象事業一覧(令和5年度実施事業)

部局等	所管課	事業No	事業名称	ページ
総務部	防災危機管理課	総-防1	D地域安全推進費	1
企画部	企画政策課	企-企1	エコアイランド化推進整備事業	3
	スポーツ交流課	企-ス1	C生涯スポーツ総務費	5
		企-ス2	D負担金補助及び交付金	7
	観光文化課	企-観1	星空保護区認定事業	9
		企-観2	観光Webサイト運営事業	11
		企-観3	観光誘客事業	13
市民保健部	平和協働推進課	市-平1	国際交流推進費	15
		市-平2	市民協働のまちづくり事業	17
		市-平3	花いっぱい事業	19
	健康福祉センター	市-健1	健康教育事業	21
		市-健2	食生活改善推進事業費	23
	環境課	市-環1	そ族昆虫駆除費	25
		市-環2	まちなか美しや守り隊事業	27
		市-環3	犬猫の避妊去勢補助事業	29
福祉部	介護長寿課	福-介1	敬老慰安費	31
		福-介2	介護予防拠点整備事業	33
	障がい福祉課	福-障1	団体育成費	35
こども未来局	子育て支援課	こ-子1	幼児教育無償化実施円滑化事業	37
		こ-子2	児童の福祉向上事業(市単独)	39
		こ-子3	保育士確保支援事業(市単独)	41
	こども家庭課	こ-こ1	子ども貧困対策支援員配置事業	43

令和6年度行政評価対象事業一覧(令和5年度実施事業)

部局等	所管課	事業No	事業名称	ページ
農林水産商工部	農政経済課	農-農1	農産物消費拡大事業	45
		農-農2	北部地域活性化支援事業	47
	むらづくり課	農-む1	D農業経営高度化支援事業(伊野田北地区)	49
	畜産課	農-畜1	”石垣産の牛”生産推進事業(沖振交)	51
	水産課	農-水1	有性生殖サンゴ面的増殖技術支援事業	53
		農-水2	農林水産物条件不利性解消事業	55
	商工振興課	農-商1	ミンサー織製品の織子養成支援事業	57
		農-商2	D特産品振興事業	59
建設部	都市建設課	建-都1	住宅対策推進費	61
		建-都2	地域公共交通確保維持改善事業	63
教育部	教育総務課	教-総1	弱視生徒へのめがね購入助成事業	65
	学校教育課	教-教1	総合的学習事業	67
		教-教2	GIGAスクール構想推進事業	69
	学務課	教-学1	遠距離生徒通学対策費	71
	文化財課	教-文1	平久保のヤエヤマシタン保護増殖事業	73
	いきいき学び課	教-い1	公民館管理費	75
		教-い2	青少年生活指導員費	77
消防本部	消防総務課	消-総1	D)MC協議会事務費	79

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	総-防1	所管課	総務部 防災危機管理課	担当係	生活安全係	記入者	宜野座
	経費区分	D	事業名	D地域安全推進費				
	石垣市 総合計画	住環境	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	犯罪の発生件数(刑法犯)は年間300件程度で推移している。						
	めざす 目的・ 成果	犯罪の発生件数の抑制に向け八重山警察署と連携して防犯活動を推進する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	防犯啓発グッズ購入、全国地域安全運動、防犯カメラの設置を行う。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		384	4,155	3,983	5,125	5,125	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債				4,800	4,800	
		その他						
		一般財源	384	4,155	3,983	325	325	
	事業費の主な内容		需用費	工事請負費	工事請負費	工事請負費	工事請負費	
	指標の実績値及び目標値							
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。			R4年度	R5年度	R6年度		
	(アウトプット指標①)			計画値	2	2	2	
	防犯カメラの設置(台)			実績値	2	2	-	
	(アウトプット指標②)			計画値	1	1	1	
	全国地域安全運動(件)			実績値	1	1	-	
(アウトカム指標①)			計画値	266	245	327		
八重山管内刑法犯認知件数(件)			実績値	258	344	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.3 人分	0.3×1人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.2 人分	0.2×1人分				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行にともない人の流れが増加したため。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。							○		
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。							○		
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。							○		
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。							○		
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。							○		
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。							○		
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		全国地域安全運動に取り組んでいるが、費用対効果が見えにくい。 防犯カメラ設置により犯罪捜査、抑制に一定の効果が見込めるため、継続して実施したい。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		同上							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	企-企1	所管課	企画政策課	担当係	企画係	記入者	緒方
	経費区分	D	事業名	エコアイランド化推進整備事業				
	石垣市 総合計画	資源・エネルギー	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	26	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	民間事業者が運営する電池交換式電動スクーターのレンタル事業の動力源として、平成30年に市内2カ所に太陽光発電・蓄電設備を設置し、維持管理を行っている。市役所の移転に伴い、石垣市役所第二駐車場の設備移設が必要である。						
	めざす 目的・ 成果	環境に配慮した交通手段の確保及び災害時における電力の確保。 電動スクーターの利用を推進し、CO2削減に寄与する。 自然環境との共生と観光振興の両立を図るエコアイランド化を目指す。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	- 市役所第二駐車場に設置した太陽光発電・蓄電設備を石垣港離島ターミナル敷地内へ移設。 - 設備の維持管理。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		0	0	1,650	15,078	255	
	財源 内訳	国庫支出金	-	-	-	-	-	
		県支出金	-	-	-	-	-	
		地方債	-	-	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	-	
		一般財源	-	-	1,650	15,078	255	
	事業費の主な内容				工事請負費	委託料	委託料	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	140	140	4,500		
電動スクーター利用者数			実績値	147	145	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	1.5トン	1.5トン	49.7トン		
年間CO2削減量推定			実績値	1.6トン	1.6トン	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.3 人分	0.3×1人=0.3人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		環境と共生したエコアイランドの実現は重要なテーマであり、次年度以降も事業継続したい。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		課長意見にほぼ同意である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	企一ス1	所管課	企画部 スポーツ交流課	担当係	スポーツ推進係	記入者	長嶺
	経費区分	C	事業名	C生涯スポーツ総務費				
	石垣市 総合計画	スポーツ・趣味	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	運動不足で体力に自信が無く、スポーツをする時間や機会がない市民が多く存在している。 ・スポーツ教室の開催(4回/年) ・スポーツ教室の参加人数(10人/1回)						
	めざす 目的・ 成果	市民の日常的な運動・スポーツの実施を促す。 ・スポーツ教室の開催(4回/年)⇒健康啓発セミナー・実技研修の開催(12回/年) ・スポーツ教室の参加人数(10人/1回)⇒(20人/1回) 上記目標を達成することにより、スポーツ活動の定着化、日常化を促進し、生活習慣病や寝たきり予防、生きがいづくりなど様々な観点から市民の健康寿命延伸に繋がる。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	・健康啓発セミナーや実技研修を開催し、日常的な運動・スポーツの必要性を再認識する機会を創出し、実施を促す。 (認知症ケアや糖尿病とインスリン等の疾患啓発セミナー・キレイな姿勢、呼吸と運動等の実技研修)						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		644	820	1,268	1,933	1,270	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		644	820	1,268	1,933	1,270	
	事業費の主な内容		報酬	報酬	旅費	報酬	旅費	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	2回	2回	2回		
スポーツ推進委員の活動告知			実績値	0回	0回	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	12回	12回	6回		
運動不足の解消(セミナー・実技研修等の実施回数)			実績値	4回	5回	-		
(アウトカム指標②)			計画値	240名	240名	120名		
セミナー・実技研修の参加者数の向上			実績値	72名	100名	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.3 人分	0.3×1=0.3				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		スポーツ推進委員は市や体育協会主催のイベントスタッフとしても協力しており、委員主催のセミナー・実技研修の毎月開催は困難であるため未達成となった。以上を踏まえ、次年度以降は計画値を見直す必要がある。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)	○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了		
第1次評価理由	市街地では充実した事業の展開がみられるが、本市西部や北部のスポーツ振興が行き届いていないため、巡回スポーツ教室の実施など、事業を拡大していく必要がある。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)	○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	市街地に偏らず北部や西部にも巡回スポーツ教室という形で事業を展開していく必要がある。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	企一ス2	所管課	スポーツ交流課	担当係	スポーツ推進係	記入者	長嶺
	経費区分	D	事業名	D負担金補助及び交付金				
	石垣市 総合計画	スポーツ・趣味	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	市内各スポーツ団体は、多岐にわたるスポーツの普及発展と市民の健康増進、体力の向上を目指す上で重要な役割を担っており、その団体の実施事業に対して行政の支援が必要である。						
	めざす 目的・ 成果	加盟団体のスポーツ普及発展を図ることにより市民の健康増進、体力の向上を図る。また、スポーツツーリズム等の推進を図り、恒常的で安定的な交流人口を創出し、社会的効果及び経済的効果を創出していく。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	スポーツ団体職員の給与や事業費、加盟団体への支援にかかる補助を実施する。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		11,635	13,247	24,128	30,643	30,420	
	財源 内訳	国庫支出金			9,409	10,900	10,900	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	11,635	13,247	14,719	19,743	19,520	
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度	
	(アウトプット指標①)			計画値(予算現額)	13,442	25,177	30,643	
	予算(単位:千円)			実績値(執行予算)	13,247	24,128	-	
	不用額(単位:千円)			不用額	195	1,049	-	
	(アウトプット指標②)			計画値	4	5	6	
スポーツ団体への補助件数			実績値	3	4	-		
(アウトカム指標①)			計画値	95%	95%	95%		
補助事業の実施率(予算執行率)			実績値	99%	96%	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.3 人分	0.3×1=0.3				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		石垣市体育協会は今後、スポーツ施設の指定管理、石垣島スポーツコミッション移管など多岐にわたり事業推進が望まれます。官民協働の事業を展開していくために重要な役割を担っていただきたい。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		石垣市体育協会についてスポーツ施設の指定管理、石垣島スポーツコミッション移管など多岐にわたる事業推進が望まれる。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	企一観1	所管課	観光文化課	担当係	観光推進係	記入者	池城
	経費区分	D	事業名	星空保護区認定事業				
	石垣市 総合計画	第三次産業	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	星空保護区の認定を継続するためには、夜空の明るさが認定基準を満たす必要と星空保護区周知広報活動等の取り組みが必要。						
	めざす 目的・ 成果	星空保護区認定継続により星空資源を維持することで、新たな観光のナイトタイムコンテンツを創出し、長期滞在型観光の推進を図る。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	夜空の明るさの調査及び星空保護区認定に対する周知啓発活動の実施。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		424	424	1,276	890	890	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	424	424	1,276	890	890	
	事業費の主な内容		委託料	委託料	委託料	委託料	委託料	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。			R4年度	R5年度	R6年度			
(アウトプット指標①)			計画値	1回	1回	1回		
周知広報活動の開催			実績値	1回	2回	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	711 億円	711 億円	1066 億円		
観光消費推計額の増加			実績値	938 億円	1035 億円	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.2 人分	0.1×2人=0.2人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		全て達成している。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
第1次評価理由		星空保護区の継続により観光客の増加が見込まれ、地域の経済活性化につながる。また、星空観測イベントや体験プログラムの提供により、地域滞在の長期化と持続可能な観光収入が期待される。さらに、環境保護意識が高まることで地域のブランド価値も向上し、将来的な観光資源の確保にもつながるため。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了
	第2次評価理由		課長意見に同意							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	企一観2	所管課	観光文化課	担当係	観光推進係	記入者	池城
	経費区分	D	事業名	観光Webサイト運営事業				
	石垣市 総合計画	地域経済	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	毎年度、島内外より電話やメールでの観光に関する問い合わせが多数寄せられることから、石垣市の観光情報を周知、発信する必要がある。						
	めざす 目的・ 成果	魅力ある観光情報の提供による本市への観光誘客。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	石垣市の観光情報を網羅した公式サイトの構築、運営。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		2,836	2,178	1,876	1,876	1,876	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	2,836	2,178	1,876	1,876	1,876	
	事業費の主な内容		委託料	委託料	委託料	委託料	委託料	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	263,871 人	205,814 人	248,674 人		
webサイト年間総閲覧者数			実績値	117,165 人	131,064 人	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	1,055,000 人	1,055,000 人	1,280,000 人		
入域観光客数の増加			実績値	1,029,071 人	1,243,371 人	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.1 人分	0.1×1人=0.1人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		旅行の情報収集方法はウェブで検索する、旅行会社でパンフレットをもらう、情報誌を買う、知人に聞くなど多岐にわたり分散しているため。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。							○		
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大		事業の継続	○	事業内容の 見直し		事業の終了		
第1次評価理由	当事業は石垣市の観光情報発信を目的としているが、上記の事業スクラップ・見直しの判断でも⑧を選択したとおり、類似事業があり今後の継続の有無について再検討を要するため。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大		事業の継続	○	事業内容の 見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	課長意見に同意								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	企一観3	所管課	観光文化課	担当係	観光推進係	記入者	池城
	経費区分	D	事業名	観光誘客事業				
	石垣市 総合計画	地域経済	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	アフターコロナにおける、観光の回復。						
	めざす 目的・ 成果	観光収入の増加・観光の質の向上・地域経済への貢献・地域文化の振興						
	事業 内容 (手段、 手法等)	誘客プロモーションの実施、誘客イベントの開催、受入体制の整備						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		0	2,836	17,739	30,074	30,074	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	0	2,836	17,739	30,074	30,074	
	事業費の主な内容			委託料	委託料	委託料	委託料	
	指標の実績値及び目標値							
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。			R4年度	R5年度	R6年度		
	(アウトプット指標①)			計画値	2 回	2 回	3 回	
	観光誘客プロモーション			実績値	0 回	2 回	-	
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	1,055,000 人	1,055,000 人	1,280,000 人		
入域観光客数			実績値	1,029,071 人	1,243,371 人	-		
(アウトカム指標②)			計画値	711 億円	711 億円	1,066 億円		
観光消費推計額			実績値	938 億円	1035 億円			
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			3 人分	1×3=3人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)	○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了		
第1次評価理由	観光業は本市のリーディング産業であり、本市全体の持続的な経済成長に繋がる重要な事業であるため。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)	○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	課長意見に同意								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	市-平1	所管課	平和協働推進課	担当係	平和男女共同係	記入者	比屋根
	経費区分	D	事業名	国際交流推進費				
	石垣市 総合計画	交流	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	○国際交流を促進していく上で、外国語が堪能に話せる人材育成の必要がある。また、台湾への留学を希望する高校生が増加しており、語学力向上の機会の提供が求められている。 ○コロナ禍以降在住外国人の数が増加しており、在住外国人と石垣市民の相互理解のために交流イベント等の実施が求められる。						
	めざす 目的・ 成果	アジアに開かれた国際都市形成を目指し、国際交流を促進する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	・市民と外国人・外国文化を繋ぐ事業を推進する。 ・平成30年度より国際交流支援員を配置。 ・八重山に住所を有し、八重山の3高校と通信制高等学校に在籍している若しくは卒業生で台湾への留学を検討している者を対象にした中国語講座を開設。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		2,960	2,773	3,115	3,922	3,922	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		2,960	2,773	3,115	3,922	3,922	
	事業費の主な内容		報酬	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	開催	開催	開催		
中国語講座の開催			実績値	開催	開催	-		
(アウトプット指標②)			計画値	開催	開催	開催		
多文化共生イベントの開催			実績値	開催	開催	-		
(アウトカム指標①)			計画値	5名	5名	5名		
中国語講座の受講者数			実績値	5名	5名	-		
(アウトカム指標②)			計画値	20名	20名	20名		
多文化共生イベント参加者数			実績値	25名	33名	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.2 人分	0.2×1人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.3 人分	0.3×1人				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		近年、グローバル化の進展や少子高齢化に伴い、本市においても外国からの技能を有する人材の受け入れや、移住者の数は増加傾向にあり、地域住民の異文化理解を深める多文化共生の推進は重要となっている。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		同上							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	市-平2	所管課	平和協働推進課	担当係	市民協働係	記入者	武久
	経費区分	D	事業名	市民協働のまちづくり事業				
	石垣市 総合計画	地域コミュニティ	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	石垣市民憲章推進協議会の50周年にむけて、会や事務局運営の在り方について検討する必要がある。 まちづくりに係る各種市民団体のとりまとめや、連携体制の整備を進める必要がある。						
	めざす 目的・ 成果	石垣市民憲章の理念の浸透および、市民及び各市民団体の推進(バックアップ)を行うことで、市民の意識高揚を図り、積極的な市民参画によるまちづくりを進める。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	石垣市民憲章推進協議会と協働にて、まちづくりワークショップ等を開催する。 各市民団体等のとりまとめを行い、各団体との情報共有を行う。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		302	2,206	2,318	2,895	2,895	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	302	2,205	2,318	2,895	2,895	
	事業費の主な内容		需用費	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	1回	1回	1回		
ワークショップ等の開催			実績値	1回	1回	-		
(アウトプット指標②)			計画値	2回	3回	4回		
広報活動(団体との情報共有等)			実績値	2回	3回	-		
(アウトカム指標①)			計画値	120人	120人	200人		
石垣市民憲章推進協議会の各部会活動参加人数			実績値	223人	283人	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			1人分	0.6人分×1人 0.2人分×2人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.3人分	0.3人分×1人				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了		
第1次評価理由	少子高齢化の進展や市民のライフスタイル・価値観の変化等により、多様化・高度化する市民ニーズに対応するには、市民団体等と行政の協働によるまちづくりの視点が重要であることから、まちづくりに対する市民の意識高揚と参加促進を図るため啓発活動並びに活発な活動支援の継続が必要である。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大		事業の継続	○	事業内容の見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	市民協働のまちづくりにおける施策に関しては、石垣市民憲章推進協議会に集約した形への事業見直しを考える必要がある。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	市-平3	所管課	平和協働推進課	担当係	市民協働係	記入者	真地
	経費区分	D	事業名	花いっぱい事業				
	石垣市 総合計画	地域コミュニティ	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	37	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	市長マニフェストに即した事業として女性会(婦人会)以外の団体への補助の拡充を行う必要がある。						
	めざす 目的・ 成果	子供から大人まで多くの市民の目に触れる花いっぱいスポット作りを推進することにより、美しく誇れるまちづくりへの意識高揚を図る。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	市広報誌等の活用および活動団体や活動者同士の呼びかけを促す。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		341	549	600	1,350	1,350	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	341	549	600	1,350	1,350	
	一般財源							
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	3回	3回	3回		
市HP,SNS、広報誌等での周知			実績値	3回	3回	-		
(アウトプット指標②)			計画値	2回	2回	2回		
関係者等への周知(夏前、秋)			実績値	2回	2回	-		
(アウトカム指標①)			計画値	12ヶ所	20ヶ所	20ヶ所		
活用箇所数			実績値	12ヶ所	12ヶ所	-		
(アウトカム指標②)			計画値	1件	1件	1件		
活動促進・関係人口創出(環境整備・イベント等)			実績値	0	0	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.4 人分	0.2人×2人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.2 人分	0.2人×1人				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		周知不足及び適正に管理・活用できる団体の発掘不足。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。							○		
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		本事業は、市街地の道路植栽樹、各公民館周辺等で花いっぱいの景観を創出し、本市のイメージを図るものであるため、広く市民や活動団体を増やす周知広報の工夫が必要である。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		団体のみでなく個人での参加(自宅前)などの啓発への移行も必要。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	市-健1	所管課	健康福祉センター	担当係	地域保健係	記入者	東迎
	経費区分	D	事業名	健康教育事業				
	石垣市 総合計画	保健・医療	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	本市の死因及び医療費を傷病分類別にみると、循環器系の疾患(心疾患・脳血管疾患)と悪性新生物(がん)が1~2位となっている。健診では、生活習慣病にかかわる異常がある人が多く、その割合は増加傾向にある。また、若い世代(20~65歳未満)の死亡率も高い状況となっている。						
	めざす 目的・ 成果	『生活習慣病の発症予防と重症化予防』のための取り組みの一環として以下の健康教育事業を実施する。 ・特定健診受診者で40~74歳のメタボリックシンドローム該当者等が10~20名程度健康教室に参加する。 ・乳がん集団検診会場において、乳がんの自己検診法についての健康教育を検診期間中毎日実施する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	生活習慣病の予防・改善に関する健康教育の開催(健康教室3~4回、乳がん集団検診13日間)						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		3,063	3,395	3,377	3,869	3,869	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金	504	504	504	504	504	
		地方債						
		その他						
	一般財源		2,559	2,891	2,873	3,365	3,365	
	事業費の主な内容		報酬	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	4	3	3		
健康教室開催回数			実績値	4	3	-		
(アウトプット指標②)			計画値	13	13	13		
乳がん集団検診日数			実績値	12	13	-		
(アウトカム指標①)			計画値	10	16	16		
健康教室参加者数			実績値	4	12	-		
(アウトカム指標②)			計画値	13	13	13		
乳がん自己検診法の健康教育実施回数			実績値	12	13	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.6 人分	0.2×2人分 0.1×2人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.2 人分	0.2×1人分				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		健康教室参加者が目標達成できていない。 40~50歳代及び男性の参加者が少ない。40~50歳代は働き盛り世代であることから、平日日中の参加が難しいことが考えられる。						

第1次評価										
課 長 記 入 欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了		
第1次評価理由	コロナ禍においては教室等中止・縮小せざるを得ない状況もあったが、健康増進法に基づく健康増進事業は市民の健康増進に資するものであり、本市の健康増進計画等にも位置づけられている。本市の健康課題の改善・解決の取り組みの一環として、今後とも継続すべき事業である。									
第2次評価										
部 長 記 入 欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	健康増進法に基づき、今後とも継続すべき事業である。若い世代の死因となっている生活習慣病は増加傾向にあり、これに対する予防・改善が健康を守るために必要である。特定健診受診者のうち、メタボリックシンドローム該当者等を対象としており、生活習慣の乱れといったリスク要因に焦点をあて、参加者が自らの生活習慣を見直し、改善するための学ぶ機会を提供するなかで、疾病の早期発見、早期治療へとつながり市民の生活の質(QOL)の維持・向上に貢献することができる。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	市-健2	所管課	市民保健部 健康福祉センター	担当係	健康づくり係	記入者	山口
	経費区分	D	事業名	食生活改善推進事業				
	石垣市 総合計画	保健・医療	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	食生活改善推進員協議会会員の高齢化による人員減少。 石垣市民においては働き世代の食生活乱れによる肥満者の増加があり、子どもの朝食欠食などの課題があり、継続して食育の推進が必要である。						
	めざす 目的・ 成果	石垣市民の健康増進及び生活の質(QOL)向上を目的とする。 石垣市食育推進計画の「食育に関心を持っている市民の割合」を90%以上とする。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	食生活改善推進員のボランティア活動による各種料理教室、みそ作り事業を実施。 食生活改善推進員養成講座の開催。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		3,250	3,289	909	3,844	3,844	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	3,250	3,289	909	3,844	3,844	
	事業費の主な内容		報酬	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	3回	3回	3回		
おやこ食育教室開催件数			実績値	3回	3回	-		
(アウトプット指標②)			計画値	6回	4回	8回		
介護予防普及啓発事業開催件数			実績値	6回	4回	-		
(アウトプット指標③)			計画値	13回	12回	9回		
みそ作り事業開催件数			実績値	13回	12回	-		
(アウトカム指標①)			計画値	90%	90%	90%		
食育に関心を持っている市民の割合			実績値	85.7%	90%	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.5 人分	0.5×1人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			1 人分	1×1人分				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		全て達成している。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		アウトプット指標についてはすべて計画通りに事業を実施している。アウトカム指標については食育に関心を持っている市民の割合が増えていることから事業実施の効果ができていると考え、今後も事業を継続したい。令和6年度からは食生活改善推進員養成講座を開講し、食生活改善推進員を増やして更なる食育の推進を期待する。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		本事業において、第1次評価と同意し、一定の効果があると考え今後も事業を継続としたい。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	市-環1	所管課	環境課	担当係	自然環境係	記入者	上地
	経費区分	D	事業名	そ族昆虫駆除費				
	石垣市 総合計画	住環境	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	・市民に対して、不快昆虫等に対する正しい知識と駆除方法を分かりやすく啓発を行う必要がある。 ・噴霧機(3台)の故障頻度が多く貸出しする際の点検と借り手の機器の正しい利用方法をレクチャーする必要がある。 ・故障頻度の多い噴霧機(2台)の入れ替えによる新規購入を次年度検討する。						
	めざす 目的・ 成果	市民に対して、感染症の発生原因となるそ族昆虫(ハエ・蚊・ダニ等)の不快昆虫等に対する駆除方法の正しい知識の普及に努め、市民自ら自己防衛できるよう啓発・指導をし、感染症の発生予防及びそ族昆虫のまん延防止のために区域内の駆除作業を実施する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	・道路側溝へのそ族昆虫(ハエ・蚊・ダニ等)駆除薬剤散布 ・煙霧機管理及び石垣市煙霧機貸出規程に基づき団体、個人への貸出し(薬剤、煙霧機込み)						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		4,821	4,694	5,078	6,598	6,598	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
		一般財源	3,321	3,194	3,578	5,098	5,098	
	事業費の主な内容		報酬	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	2	2	2		
作業員の確保数			実績値	2	2	-		
(アウトプット指標②)			計画値	3	3	5		
煙霧機の確保数			実績値	3	3	-		
(アウトカム指標①)			計画値	12	12	12		
薬剤散布の巡回数(全区間を一巡する月回数)			実績値	12	12	-		
(アウトカム指標②)			計画値	11	12	13		
煙霧機貸出延べ数			実績値	8	17	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.1 人分	0.1×1名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			2 人分	1.0×2名				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。							○		
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		感染症の発生原因となる昆虫の防除対策の必要性において重要な役割であること。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		第1次評価に同意し事業継続としたい。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	市-環2	所管課	市民保健部 環境課	担当係	生活環境係	記入者	桃原
	経費区分	D	事業名	まちなか美しや守り隊事業				
	石垣市 総合計画	自然環境	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	令和10年度
	R5当初 の状況 (課題)	資源ごみ持ち去りや、道路等のごみの散乱改善・防止のために本事業を開始したが、年々清掃員の高齢化や、コロナによる公募者の減少が課題のひとつとなっている。						
	めざす 目的・ 成果	空き缶等の資源持ち去り込行為者を減らし、ごみの落ちていないうつくしいまちづくりを推進する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	街中の主要道路を中心に、公募により選定された清掃員が清掃活動を行う。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		1,827	1,401	1,295	1,969	1,860	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,827	1,401	1,295	1,969	1,860	
	事業費の主な内容		報償費	報償費	報償費	報償費	報償費	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	25人	20人	20人		
清掃員数の確保			実績値	17人	16人	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	6力所	6力所	6力所		
清掃区域箇所の拡大			実績値	5力所	5力所	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			1人分	0.5×1人分 0.3×1人分 0.2×1人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		コロナの影響等もあり、公募人数が減少している。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。							○		
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。									
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		主目的は空き缶持ち去り対策であるが、高齢者の健康維持などの側面もあることから継続としたい。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		第1次評価に同意するが、会員の減少がみられることから見直しについても併せて検討する必要がある。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	市-環3	所管課	環境課	担当係	自然環境係	記入者	平良
	経費区分	D	事業名	犬猫の避妊去勢補助事業				
	石垣市 総合計画	自然環境	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	39	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	・犬猫の適正飼育についての普及啓発を推進していく必要がある。						
	めざす 目的・ 成果	動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨に基づき、犬又は猫の無秩序な繁殖を抑制することで、犬又は猫による周囲に対する危害及び迷惑を防止するとともに、動物愛護及び管理についての意識の高揚を図ることを目的とする。飼い主の管理のもと無秩序な繁殖の抑制が行われ、経年的に補助金申請件数が減少していくことを目指す。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	・「石垣市猫の飼い方ガイドライン」を広報いしがきに折込み全世帯へ配布する。 ・犬又は猫の不妊去勢手術を行った金額の2分の1(上限1万円の100円以下切り捨て)を補助金申請してもらい、市税等の未納がないことなど申請基準を満たした者へ補助金交付決定を行う。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		4,441	4,354	3,616	5,419	5,419	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	4,441	4,354	3,616	5,419	5,419	
		一般財源						
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度	
	(アウトプット指標①)			計画値	全世帯	全世帯	全世帯	
	犬猫パンフレット配布(普及啓発)			実績値	全世帯	全世帯	-	
	(アウトプット指標②)			計画値				
				実績値				
(アウトカム指標①)			計画値	10%減	10%減	10%減		
補助金申請件数の対前年度減少率			実績値	2.5%減	16.4%減	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.4 人分	0.4 × 1名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.1 人分	0.1 × 1名				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。							○		
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		犬猫の避妊去勢は、過剰な繁殖や野良犬猫の増加を防ぐために重要な取り組みであり継続が必要。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		本事業は、過剰な繁殖による野良犬猫の増加や動物虐待の防止に効果的な側面もあることから継続。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	福-介1	所管課	介護長寿課	担当係	がんじゅう係	記入者	比嘉	
	経費区分	D	事業名	敬老慰安費					
	石垣市 総合計画	福祉	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業	
	R5当初 の状況 (課題)	敬老会: R4年度は受託事業者を探し出せず、やむを得ず1社随意契約としたが、今年度においては公募を行う。 生年祝: R4年度の反省事項を活かした慶祝訪問及び式典の運営を行う。							
	めざす 目的・ 成果	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会に貢献してきた功績に感謝し、併せて敬老思想の高揚を図る。							
	事業 内容 (手段・ 手法等)	敬老の日: 敬老の日に100歳を迎えた方の居宅を訪問し、頌状及び記念金品を贈呈する。 石垣市敬老会: 多年にわたり社会に尽くした高齢者の長寿を祝い、その労をねぎらうとともに、高齢者が自らの生活の意欲を高め、生きがいの高揚を図るため、日頃外出機会の少ない高齢者を市民会館にお招きして開催する。 生年祝: 旧正月に市民会館大ホールにて生年祝式典を実施する。(対象者: 85歳、97歳、108歳)							
	事業費 (単位: 千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)		
	合計		5,229	6,221	6,712	7,360	7,360		
	財 源 内 訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
	一般財源		5,229	6,221	6,712	7,360	7,360		
	事業費の主な内容		報償費	報償費	報償費	報償費	報償費		
	指標の実績値及び目標値								
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
	(アウトプット指標①)			計画値	1回	1回	1回		
	石垣市敬老会の開催			実績値	1回	1回	-		
(アウトプット指標②)			計画値	実施	実施				
生年祝慶祝訪問			実績値	実施	実施	-			
(アウトカム指標①)			計画値	350名	500名	700名			
敬老会来場者数			実績値	約500名	約800名	-			
(アウトカム指標②)			計画値	16	12				
慶祝訪問数			実績値	14	12	-			
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法					
職員			0.6 人分	0.3人分×2名					
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.3 人分	0.3人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)									

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了		
第1次評価理由	高齢者に対する福祉増進に寄与する制度として、長年にわたって地域の発展に寄与されてきた全ての高齢者に対して、敬老の意をこめ長寿を祝福するため、敬老会、生年祝、慶祝訪問等を毎年実施している。対象者は毎年変わるため、事業の継続が必要と考える。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	長寿の祝福及び更なる健康増進への意欲向上のため、事業の継続が必要。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	福-介2	所管課	介護長寿課	担当係	がんじゅう係	記入者	比嘉
	経費区分	C	事業名	介護予防拠点整備事業				
	石垣市 総合計画	福祉	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	経年劣化による不具合が頻繁に発生している。						
	めざす 目的・ 成果	介護保険の円滑な実施を図るために、高齢者が要介護状態になったり身体状況悪化が進行しないように介護予防が行われるように拠点整備を行うこと						
	事業 内容 (手段、 手法等)	地域の高齢者が公民館を利用し、介護予防出来るようエレベーターの維持管理を行う						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		1,835	1,083	751	1,306	1,306	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,835	1,083	751	1,306	1,306	
	事業費の主な内容		需用費	委託料	委託料	需用費	需用費	
	指標の実績値及び目標値							
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。			R4年度	R5年度	R6年度		
	(アウトプット指標①)			計画値	12回	12回	12回	
	保守点検回数			実績値	12回	12回	-	
	(アウトプット指標②)			計画値				
				実績値			-	
(アウトカム指標①)			計画値	0件	0件	0件		
昇降機使用時における事故件数			実績値	0件	0件	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.2 人分	0.2人分×1名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		現在、地域の高齢者に活用されている公民館の昇降機に係る事業であるため、事業の継続が必要である。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		高齢者の社会参加、地域における生きがいづくりなど、高齢者の福祉の向上に寄与するものであることから、事業の継続が必要。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	福一障1	所管課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係	記入者	大濱
	経費区分	D	事業名	団体育成費				
	石垣市 総合計画	福祉	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	障がい者団体の活動を支援するため、身体障がい者団体(石垣市身体障がい者団体協議会)、知的障がい者団体(八重山地区手をつなぐ育成会)および八重山地区障がい者文化・スポーツ振興会へ補助金を交付している。本市の障がい者団体は、運営費や活動費の多くを当該補助金で補っている状況である。R5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、徐々にイベント等を開催できるようになった。						
	めざす 目的・ 成果	障がいのある人と多くの市民が多様な機会を通じて交流し、障がいに対する理解を深め、お互いの立場を尊重することを目的とする。また、団体を通じて、障がいのある人同士が集い、活動の輪を広げ、孤立することなく生活の質を高めていくことができるとともに、身近な相談先としての役割を担うことができる。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	障がい者美術展(R4,R6)や市内・県内の障がい者スポーツ大会(R5、R7)への参加を通じて、生活を豊かにするとともに、健康づくりや他者との交流や余暇の充実を図る。また、団体が交流会やイベントを開催することにより障がいのある人の家族同士も交流することができる。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		507	652	1,269	1,385	1,385	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	5					
	一般財源		502	652	1,269	1,385	1,385	
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	4	4	4		
イベント・交流会の開催			実績値	4	5	-		
(アウトプット指標②)			計画値	1	1	1		
美術展とスポーツ大会の隔年での開催			実績値	1	1	-		
(アウトカム指標①)			計画値	40	40	40		
イベント・交流会等の延べ参加者数			実績値	34	53	-		
(アウトカム指標②)			計画値	300	300	300		
美術展又はスポーツ大会の延べ来場者数			実績値	600	200	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.4 人分	0.2人分×2名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、障がいのある人は基礎疾患のある人もいるため、人が集まるイベント参加には慎重になるケースもみられた。R5年度はスポーツ大会(ボッチャ)を開催したが、上記理由及び新しい競技種目だったため、来場者数がアウトカム指標に届かなかったと思われる。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了		
第1次評価理由	第5次石垣市障がい者福祉計画に掲げる「すべての市民がともに活動する社会」において、障がいのある人が障がい者団体やスポーツ・芸術活動を通じて社会との関わりを持つことは重要であることから、継続事業とする。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	本市では「スポーツ基本法」や「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の基本理念に基づき、障がい者のスポーツ・芸術活動を推進しているところである。また、当該育成費は各障がい者団体の事業運営に当てられており、障がい者の社会参加の促進及び家族等も含めた相互交流にも役立っていることから、継続事業とする。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	こ-子1	所管課	子育て支援課	担当係	支援係	記入者	前盛
	経費区分	B	事業名	幼児教育無償化実施円滑化事業				
	石垣市総合計画	福祉	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初の状況 (課題)	認可外保育施設等は保育料を自園徴収しているため、保育の無償化を受けるにあたり、利用者が市に償還払い請求するか、施設が市へ現物給付の請求をする必要がある。						
	めざす目的・成果	施設等利用給付認定を受けた保護者が、認可外保育施設や預かり保育等の利用で円滑に保育の無償化を受けられること。						
	事業内容 (手段、手法等)	幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる、認定を受けたこどもが対象施設を利用した際の償還払いの窓口受付や現物給付事務を行う。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		5,169	4,390	5,598	5,939	5,939	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	2,141	2,430	2,687	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,028	1,960	2,911	5,939	5,939	
	事業費の主な内容		報酬	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度	
	(アウトプット指標①)			計画値	368	290	296	
認定こども数			実績値	259	285	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	368	290	296		
償還払い人数			実績値	235	263	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			1人分	100%×1人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			1人分	100%×1人				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		償還手続きの請求時効は2年間となっており、次年度以降に給付事務を行う場合があるため						

第1次評価									
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断						該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。								
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。								
	③終期設定の無い事業である。						○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。								
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。								
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。								
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。								
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。								
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。								
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由	教育・保育施設等を利用する保護者の経済的負担軽減のための保育料無償化に伴う給付事務であるため今後も事業継続が必要である。								
第2次評価									
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由	課長意見に同意である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	こ-子2	所管課	子育て支援課	担当係	政策係	記入者	我那覇
	経費区分	D	事業名	児童の福祉向上事業(市単独)				
	石垣市 総合計画	福祉	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	多様な保育ニーズに対応した認可外保育施設は待機児童ゼロを継続させる上で重要な役割を担っており、その入所児童の健全な発育と安定運営のため行政の支援が必要である。						
	めざす 目的・ 成果	認可外保育施設が安定した運営を実施することで、入所している児童の健全な発達・発育が図られる。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	認可外保育施設入所児童の検診に係る費用や給食費、職員の健康診断費用等に対する補助を実施する。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		801	348	284	1,116	1,116	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金	68	49	17	64	64	
		地方債						
		その他						
	一般財源		733	299	267	1,052	1,052	
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	2施設	2施設	2施設		
対象となる全ての施設への補助			実績値	2施設	2施設	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	100%	100%	100%		
対象施設の児童の検診及び職員健康診断実施			実績値	100%	100%	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.2 人分	0.2人分×1名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.05 人分	0.05人分×1名				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課 長 記 入 欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		対象施設における給食費や教材費、職員の健康診断に係る費用等に対して補助を実施し、指標を達成した。入所児童の処遇改善と保護者の負担軽減を図るため、継続して事業を実施する。								
第2次評価										
部 長 記 入 欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		本市の待機児童ゼロを維持するためには、認可外保育施設の安定運営は重要であるため、課長の意見に同意である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	こ-子3	所管課	子育て支援課	担当係	政策係	記入者	我那覇
	経費区分	D	事業名	保育士確保支援事業(市単独)				
	石垣市 総合計画	福祉	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	41	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	令和3年4月1日に待機児童ゼロを達成し、令和5年度においても継続しているが、施設においては保育士不足の状況が依然としてあるため、引き続き確保していく必要がある。						
	めざす 目的・ 成果	潜在保育士確保による待機児童ゼロの継続と保育士の働きやすい環境整備及び負担軽減。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	市内において保育士資格を持ちながら保育の仕事から離れている保育士や保育教諭に対し、就職応援給付金(10万円/人)を支給し、保育士確保を推進する。(令和5年度からの新規事業)						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		0	0	900	1,200	1,200	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	0	0	900	1,200	1,200	
	事業費の主な内容				負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値		1,500千円	1,200千円		
給付金申請者への給付			実績値		900千円	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値		15人	12人		
市内在住の潜在保育士の再就職			実績値		9人	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.2 人分	0.2人分×1名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.05 人分	0.05人分×1名				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		ハローワークや市内保育施設からの対象者への本事業の周知、広報を行っている。今後も多くの潜在保育士の再就職を促すため周知の徹底を図る。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了		
第1次評価理由	しばらく保育現場から離れていた保育士資格保持者の再就職に対して給付金の支給を実施した。今後も待機児童ゼロを継続するために重要な保育士確保策のひとつとして、島内在住の潜在保育士の現場復帰支援を継続する必要がある。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	不足する保育士の確保策として一定の成果を上げているため、課長意見同様今後も継続して実施したいと考える。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	こーこ1	所管課	こども家庭課	担当係	福祉係	記入者	南風盛
	経費区分	D	事業名	こども貧困対策支援員配置事業				
	石垣市 総合計画	福祉	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	貧困や不適切な養育など、様々な課題を抱えるこども達が多くおり、様々な支援が必要。						
	めざす 目的・ 成果	地域に出向いてこどもの貧困の現状を把握し、学校や関係機関との情報共有や、こどもを支援につなげるための調整を行う。また、居場所の担い手を確保するなど、新たなこどもの居場所づくりを調査検討し、多様な課題を抱えるこども達への支援体制を構築する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	関係機関との情報共有、その他地域の資源を開発する。気になるこども達の情報を受け、適宜居場所その他サービスに繋げる。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		9,308	7,424	9,749	11,846	11,846	
	財 源 内 訳	国庫支出金	7,446	5,939	7,799	9,746	9,746	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,862	1,485	1,950	2,100	2,100	
	事業費の主な内容		報酬	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	4か所	4か所	5か所		
こどもホッとステーション(拠点型、学習支援型、通常型)設置数			実績値	4か所	4か所	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	100%	100%	100%		
学習支援(こどもホッとステーション未来塾)の進学率			実績値	100%	100%	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.5 人分	0.5×1人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			3 人分	1×3人				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了		
第1次評価理由	この事業は、全国に比べて特に深刻な沖縄のこどもの貧困に関する状況に緊急に対応するための「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」の一環であり、貧困家庭のこどもの福祉の増進に資することを目的としている。こども貧困対策支援員が学校や地域等における気になるこどもと関係性を築きながら、各居場所(ホッ！とステーション)につなぐことで、生活指導・学習支援・食育支援等を受けることができ、当該こどもの福祉の増進に寄与している。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	貧困家庭等様々な課題を抱える家庭が増加傾向にあるため、本事業の必要性、重要度が高い。引き続き本市の福祉増進には欠かせない事業と考えている。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	農-農1	所管課	農政経済課	担当係	農政係	記入者	友利
	経費区分	D	事業名	農産物消費拡大事業				
	石垣市 総合計画	第一次産業	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	パインアップル等の農作物についてPR不足の状態であり、多くの消費者に石垣島産農作物を知って頂ける広報方法が確立されていなかった。						
	めざす 目的・ 成果	パインアップル等農作物のPRを効率的に行い、石垣島と言えばパイン、マンゴー、熱帯果樹の宝庫としてのブランドイメージを確立することにより、取引量及び単価が上昇することで農家所得の向上を図る。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	イベントに必要なノボリ等の作成から始め、HPのリニューアルを行う。また、機内誌等の活用を図る。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		0	1,333	2,513	2,976	3,438	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,333	2,513	2,976	3,438	
	事業費の主な内容			委託料	委託料	委託料	委託料	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。			R4年度	R5年度	R6年度			
(アウトプット指標①)			計画値	1	2	4		
広報イベント開催(回)			実績値	1	2	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	500	500	1,550		
パインアップル販売量(玉)			実績値	500	500	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.3 人分	0.3×1人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)	○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了		
第1次評価理由	農産物のPR対象者や方法について、消費者に関心を持ってもらえるよう定期的な見直しが必要となる。広報方法の仕方によっては農作物の販売量及び販売単価の向上が見込めるのはもちろん、農産物の宝庫の島をイメージづけることが出来れば、観光客の需要増加に資するものである。そのためにも市場の専門家等の意見を参考に消費者目線でのPRイベント等が必要である。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)	○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	農産物のPRIについては部を超えて波及効果が期待できるものであり、課長の意見に同意である。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	農一農2	所管課	農政経済課	担当係	農政係	記入者	米城
	経費区分	D	事業名	北部地域活性化支援事業				
	石垣市 総合計画	移住・定住	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	・北部地域は人口減少の一途をたどっており、過疎化や少子高齢化などの影響により、買い物弱者の負担が増加している。 また、地域コミュニティによる活動もコロナ禍を経て、縮小が続き未だに再開されておらず、関係人口の創出ができていない。						
	めざす 目的・ 成果	・北部農村集落に住む単身高齢者に対し、見守り及び買い物支援を行い、買い物弱者の生活安定を図ることを目的とする。 ・北部農村集落の活性化を図るため、地域内でのワークショップ等を行い、経済活動を刺激し、北部農村集落の魅力を様々な活動を通して周知を図る。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	・毎週火・木曜日にそれぞれ西部・北部地域に移動車HOB0で買物代行を行っている石垣市北部農村集落活性化協議会へ、燃料費等の助成を行う。 ・開拓時代の知恵や地域に伝わる伝統工芸品を広く伝える活動を行っている。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		1,128	2,506	1,299	1,661	1,661	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		1,128	2,506	1,299	1,661	1,661	
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	114	114	114		
移動販売車両HOB0運行日数			実績値	114	114	-		
(アウトプット指標②)			計画値	1	1	1		
北部地域関連イベント			実績値	1	1	-		
(アウトカム指標①)			計画値	9	11	15		
買い物代行サービス利用者			実績値	9	11	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.2 人分	0.2×1=0.2人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			1 人分	1×1=1人分				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。							○		
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
第1次評価理由		・北西部地域の買い物代行サービスは、単身高齢者を中心に必要な不可欠なサービスとなっており、同事業が無いと生活に支障がでる市民もいるため、事業の継続は必要である。 ・また、北西部地域関連のイベントや広報を行うことにより、北西部地域に市街地在住の市民とのかわりを増やし、関係人口の創出に繋げていきたい。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了
	第2次評価理由		課長意見にほぼ同意である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	農一む1	所管課	農林水産商工部むらづくり課	担当係	国営推進・計画係	記入者	天久
	経費区分	D	事業名	D農業経営高度化支援事業(伊野田北地区)				
	石垣市総合計画	第一次産業	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	令和8年度
	R5当初の状況 (課題)	本地区では、沖縄県が事業主体となる土地改良事業(区画整理)が行われており、地域農業の構造改革の加速化に対応した農業生産を担う効率的、安定的な農業を営み、又は営むと見込まれる者(通称:担い手)への農用地の利用集積を図ることを目的としている。R5時点では工事がまだ始まったばかりであることから、特に大きな課題等は発生していないが、担い手への農用地の利用集積を促進するため、工事の進捗状況をみながら地権者との調整を行う。 ※県営伊野田北地区の事業名:農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業:担い手育成型)						
	めざす目的・成果	将来的に担い手への農地集積(地区面積の55%以上)を達成することによって、農家負担金(総事業費の0.4%)の軽減及び農業競争力の強化を図る。						
	事業内容 (手段、手法等)	逐次所有者の情報を更新の上、アンケート調査等にて担い手(※候補者も含む。)の意向確認を踏まえ、沖縄県との調整を行う。						
	事業費(単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		468	700	700	700	700	
	財源内訳	国庫支出金	468	700	700	700	700	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	事業費の主な内容		報酬	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	11人	2人	13人		
土地改良事業に係るアンケート調査			実績値	11人	2人	-		
(アウトプット指標②)			計画値	13人	13人	13人		
農家情報の更新			実績値	13人	13人	-		
(アウトカム指標①)			計画値	11人	2人			
地権者の意向確認			実績値	11人	2人	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.3 人分	0.3×1人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.3 人分	0.3×1人分				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		全て達成している。						

第1次評価								
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断						該当項目に○	
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。							
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。							
	③終期設定の無い事業である。							
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。							
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。							
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。							
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。							
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。							
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。							
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し	事業の終了	
第1次評価理由	土地改良事業費に係る農家負担金（総事業費の0.4%）の軽減を図るため、担い手への集積作業が必要となることから、事業を継続的に行いたい。							
第2次評価								
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し	事業の終了
	第2次評価理由	土地改良事業費に係る農家負担金（総事業費の0.4%）の軽減を図るため、担い手への集積作業が必要となることから、事業を継続的に行いたい。						

行政評価シート(令和5年度実施事業)									
係員・係長記入欄	事業No.	農一畜1	所管課	畜産課		担当係	畜産振興	記入者	慶田城
	経費区分	D	事業名	”石垣産の牛”生産推進事業(沖振交)					
	石垣市総合計画	第一次産業	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業	
	R5当初の状況(課題)	牛肉の海外販路を構築するため、関係団体、企業と調整する必要がある。 また、子牛セリ価格が物価高騰の影響で下落しているため、離農する農家も増えている。							
	めざす目的・成果	・台湾・シンガポールへ向けての販路を開拓し、安定的に牛肉の輸出を可能にすること。 ・子牛セリ価格上昇、及び石垣市内畜産農家の経営安定と、石垣産の牛の価値を高める。							
	事業内容(手段、手法等)	・台湾・シンガポールへの輸出するにあたり、専門家を入れ販路開拓調整や、人材指導等を行う。 ・雌牛導入更新事業で優良雌牛の導入補助。肥育素牛育成補助で肥育子牛の飼料費代補助等を含め5つの補助金事業を行っている							
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)		
	合計		52,062	53,363	51,761	68,649	71,895		
	財源内訳	国庫支出金	41,649	42,690	41,409	54,919	57,516		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
	一般財源		10,413	10,673	10,352	13,730	14,379		
	事業費の主な内容		負担金、補助金及び交付金	負担金、補助金及び交付金	負担金、補助金及び交付金	負担金、補助金及び交付金	負担金、補助金及び交付金		
	指標の実績値及び目標値								
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度			
(アウトプット指標①) ※主な事業2つ			計画値(予算現額)	34,000	30,000	30,000			
優良雌牛導入事業			実績値(執行額)	31,984	24,881	-			
(アウトプット指標②)			計画値	12,500	12,500	30,000			
肥育素牛育成補助額(単位:千円)			実績値	11,800	12,350	-			
(アウトカム指標①)			計画値	85頭	75頭	75頭			
導入頭数			実績値	87頭	76頭	-			
(アウトカム指標②)			計画値	250	250	250			
飼料代補助頭数			実績値	236	247	-			
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法					
職員			1.2 人分	1.0×1人分 0.2×1人分					
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.3 人分	0.3×1人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		畜産農家の申込申請が上限未達成であり、また購入希望者の途中キャンセルもあったため。							

第1次評価									
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断						該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。								
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。								
	③終期設定の無い事業である。						○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。								
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。								
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。								
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。								
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。						○		
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。								
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
第1次評価理由	優良母牛導入補助及び高齢淘汰補助で市内農家の母牛の更新改良を行い、肥育牛が増頭傾向にあるなか肥育農家の経営安定のため濃厚飼料費(子牛期間のみ)の支援。販路拡大事業においては、食肉センターの輸出に係る人材の育成等にも支援し、石垣市内の畜産の発展に繋がっているため事業は継続していく方向性である。								
第2次評価									
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了
	第2次評価理由	課長意見にほぼ同意である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	農-水1	所管課	農林水産商工部 水産課	担当係	振興係	記入者	根原
	経費区分	D	事業名	有性生殖サンゴ面的増殖技術支援事業				
	石垣市 総合計画	自然環境	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	令和7年度
	R5当初 の状況 (課題)	環境の変化が種苗の育成に与える影響が大きいことから、サンゴが快適な環境で成長が出来るよう水深約6mに設置してある中間育成棚への移植を行うが、状況に応じ適宜対応を行う必要がある。						
	めざす 目的・ 成果	生態系全体の生産力の底上げを目指し、水産生物の動態、生活史に対応した良好な生息環境空間を創出する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	有性生殖サンゴ面的増殖技術を活用し、石垣島で衰退したサンゴ礁の面的増殖を行う。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		5,000	3,460	1,906	220	500	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		5,000	3,460	1,906	220	500	
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値		2回			
種苗のモニタリング			実績値		4回	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値		310株			
種苗生存数			実績値		365株	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			1 人分	0.5×2人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。									
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。							○		
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		一定の効果を上げアウトカム指標も達成している。今後も同事業を継続することで、魅力的な観光地の創出、漁場の回復など更なる効果が見込める。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		課長意見にほぼ同意である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	農-水2	所管課	農林水産商工部 水産課	担当係	振興係	記入者	根原
	経費区分	D	事業名	農林水産物条件不利性解消事業				
	石垣市 総合計画	地域経済	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	令和6年度
	R5当初 の状況 (課題)	離島不利益性解消策として、沖合で操業している漁船からの漁獲情報を仲買人等へ情報提供を行い、新たな流通の形を構築する必要がある。そのためには、通信機器の設置やシステム開発が必要である。						
	めざす 目的・ 成果	沖合で操業している漁船からの情報を仲買人等に開示することで域内流通を促進させ、輸送コストの削減を図る。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	八重山の水産物であるモズク、マグロに関する流通合理化の取り組みにより、漁業者の所得の向上を図る。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		0	0	16,212	16,500	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金			14,739	15,000		
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,473	1,500		
	事業費の主な内容				委託料	委託料		
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値		1式			
漁業者要望調査			実績値		1式	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値		4隻			
システム開発・通信機器設置			実績値		4隻	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			1人分	0.5×2				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。									
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。							○		
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		令和6年度で事業は完了するが、新たな取り組みにおいての成果発現には時間を要することから、事業を継続する必要がある。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		課長意見にほぼ同意である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	農-商1	所管課	農林水産商工部 商工振興課	担当係	物産振興係	記入者	仲里
	経費区分	D	事業名	ミンサー織製品の織子養成支援事業				
	石垣市総合計画	第二次産業	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	織子の高齢化により後継者不足が深刻である。						
	めざす 目的・ 成果	専門技術を継承する担い手不足を解消するにあたり、伝統的な織物技術の習得には拘束時間を要する講習が必要であり、その期間は他での就労が難しいことから、本市独自の養成支援制度を設け、求職や副業を求める市民と織物産業とのマッチング機会を創出する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	講習会を実施する団体や組合に対し、1ヶ月あたり1人5万円～10万円の手当の給付や講習に係る材料費等の支援を実施する。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		3,760	3,724	3,571	4,500	4,500	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	3,760	3,724	3,571	4,500	4,500	
		一般財源						
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度	
	(アウトプット指標①)			計画値	3団体	3団体	3団体	
	支援事業者数			実績値	3団体	3団体	-	
	(アウトプット指標②)			計画値				
				実績値			-	
(アウトカム指標①)			計画値	33名	32名	30名		
技術者の育成者数			実績値	36名	29名	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.2 人分	0.2 × 1				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		各補助団体において、受講生の募集を行い一定数の応募があったが、その後の面接において、今後織物技術者として長く活動する条件が叶わず、辞退者が発生した。						

第1次評価								
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断						該当項目に○	
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。							
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。							
	③終期設定の無い事業である。							
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。							
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。							
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。							
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。							
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。							
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。							
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し	事業の終了	
第1次評価理由	伝統工芸技術の保存、継承について、組合や事業者単独による担い手育成は厳しい状況にある。引き続き、担い手育成、就労へと繋がるよう支援していきたい。							
第2次評価								
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し	事業の終了
	第2次評価理由	課長と同意見である。						

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	農-商2	所管課	農林水産商工部 商工振興課	担当係	物産振興係	記入者	仲里
	経費区分	D	事業名	D特産品振興事業				
	石垣市総合計画	地域経済	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初の状況 (課題)	本市の特産品が持つ潜在的な価値を十分に引き出すための販路開拓や認知度向上が課題となっている。特に、地元生産者や製造・加工業者の技術力向上や市場へのアクセスが不足している。						
	めざす目的・成果	・特産品の認知度向上と流通促進による地域経済の活性化。 ・特産品の販路拡大や技術者育成支援、特産品の企画・開発を通じた市場価値の向上。						
	事業内容 (手段、手法等)	特産品の販路開拓のために物産展等に参加し、市場での認知度向上を図る。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		498	2,022	1,976	2,829	2,829	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		498	2,022	1,976	2,829	2,829	
	事業費の主な内容		負担金、補助金及び交付金	旅費	旅費	旅費	旅費	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	4回	5回	4回		
特産品PR活動実施回数			実績値	4回	5回	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値		1件	2件		
特産品輸出件数			実績値		2件	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			1.5 人分	0.3×5				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価								
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断						該当項目に○	
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。							
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。							
	③終期設定の無い事業である。							
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。							
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。							
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。							
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。							
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。							
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。							
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し	事業の終了	
第1次評価理由	・農水産物の販路拡大へ向け、国内外の取引拡大への要望は増えている。 ・アジア圏域への輸出拡大はもとより、欧米への販路開拓の期待・要望も増すことから、事業継続が必要となる。							
第2次評価								
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し	事業の終了
	第2次評価理由	課長と同意見である。						

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	建-都1	所管課	都市建設課	担当係	建設係	記入者	黒川
	経費区分	D	事業名	住宅対策推進費				
	石垣市 総合計画	住環境	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	令和5年度
	R5当初 の状況 (課題)	本市では、「空家等対策の推進に関する特別措置法」(平成26年法律第127号)に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、市民の生命、身体または財産を保護することにより、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを推進することを目的に「石垣市空家等対策計画(計画期間:平成30年度～令和4年度)」が策定され、改定することが求められている。						
	めざす 目的・ 成果	本市の取組状況や効果・課題を整理することで、空家等対策計画を改定することを目的とする。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	法に基づく協議会を設立し、空家等対策計画の改定を行う。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		0	0	4,662	63	63	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			4,662	63	63	
	事業費の主な内容				委託料	報償費	報償費	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値(予算現額)		7,344	63		
			実績値(執行予算)		4,662	63		
			不用額		2,682	-		
(アウトプット指標②)			計画値		2回	2回		
協議会開催			実績値		2回	-		
(アウトカム指標①)			計画値		1件	0件		
空家等対策計画の改定			実績値		1件	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.8 人分	0.8人分×1名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。									
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		空家等の利活用については、市民や議会からの問い合わせもあり、対応すべき課題ではあるが、「私財産」であるため取り扱いが難しい。本計画をもとに、適切に手続等を行い対応していく。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		本計画の適切な運用を進めていく。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	建-都2	所管課	建設部 都市建設課	担当係	計画係	記入者	新垣
	経費区分	D	事業名	地域公共交通確保維持改善事業				
	石垣市総合計画	住環境	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初の状況 (課題)	本市の公共交通は、日本最南端の八重山地域の拠点都市として、空港や港による広域玄関口を有するものの、市民の日常生活においては利用者の減少によるバス路線のサービスの低下や、地域住民の高齢化の進行に伴う交通手段を持たない交通弱者の増加、市街地の一部や周辺部における「公共交通空白地域」の問題が顕在化している。						
	めざす目的・成果	交通弱者の支援、空白地域解消						
	事業内容 (手段、手法等)	交通手段を持たない交通弱者や、空白地域解消のため、赤字運行している生活路線バスに対して沖縄県と合同で補助金を交付し、市街地外の公共交通網維持を図る。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		58,726	59,628	57,256	40,000	0	
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金	19,353	19,660	22,235	19,426		
		地方債						
		その他						
		一般財源	39,373	39,968	35,021	20,574		
	事業費の主な内容		負担金、補助金及び交付金	負担金、補助金及び交付金	負担金、補助金及び交付金	負担金、補助金及び交付金	負担金、補助金及び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	1回	1回	1回		
県協議会出席			実績値	1回	1回	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	7本	7本	7本		
補助路線数			実績値	7本	7本	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.4 人分	0.3×1人分 0.1×1人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		全て達成している。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了		
第1次評価理由	本事業は、市街地外の公共交通の確保を目的とした、路線バスへの補助事業となっており、本市全体の空白地域の解消や、交通弱者への支援等のため、継続して行う必要がある事業となっている。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	本事業により、空白地域を運行する路線バスを支援することで、市街地・集落等の居住エリアをカバーし、市街地と市街地外を結ぶネットワーク確保が維持できるため、今後も継続して行う必要がある事業となっている。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	教-総1	所管課	教育総務課	担当係	総務係	記入者	王滝
	経費区分	D	事業名	弱視生徒への眼鏡購入助成事業				
	石垣市 総合計画	教育	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	29	事業終了年度	令和8年度
	R5当初 の状況 (課題)	令和4年度の視力検査の結果、眼鏡を必要とする生徒が50.26%(677人/1347人)いることから、保護者の経済的負担を軽減し、視力低下による学習支障を防ぐ必要がある。						
	めざす 目的・ 成果	生徒への眼鏡を提供を行うことで、学習における支障を軽減し、教育の格差は正につながる。また、保護者の経済的負担を軽減する。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	市内の中学校に在学し、視力検査でC評価(0.6未満)D評価(0.3未満)を受けた生徒、もしくは専門医による検眼の結果、眼鏡の作成が必要とみられる生徒に対し眼鏡購入費用の一部を補助を行う。 購入先は市内の眼鏡店とする。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		0	0	900	7,170	0	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			900			
		一般財源						
	事業費の主な内容				負担金、補助金及 び交付金			
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値		4店舗	4店舗		
市内登録眼鏡店の数			実績値		4店舗	-		
(アウトプット指標②)			計画値		3回	3回		
広報活動(制度の周知、チラシによる案内、ラインによる周知)			実績値		3回	-		
(アウトカム指標①)			計画値		90%	100%		
利用者の満足度			実績値		100%	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			1人分	0.5×2人分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			1人分	0.5×2人分				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		すべて達成した。						

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了		
第1次評価理由	市内すべての眼鏡店に事業実施店舗として登録を呼びかけ、眼鏡店を通して直接補助できる仕組みにしたことで、保護者による申請手続きが簡単になり、満足度向上に寄与している。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	市内すべての眼鏡店を事業実施店舗としたことで、保護者の申請手続きが簡素化されました。この取り組みにより、保護者の経済的負担の軽減と生徒の学習環境の改善に繋がっています。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	教-教1	所管課	学校教育課	担当係	指導係	記入者	石嶺
	経費区分	D	事業名	総合的学習事業				
	石垣市 総合計画	教育	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	各学校が特色ある学習を進め、児童生徒の郷土愛、地域文化の継承、外国語学習、道徳教育の推進を図る必要がある。また、各学校予算を意識した活動計画が難しく、適正執行に向け、予算の使用方法、執行状況及び執行残などを含め周知徹底する。						
	めざす 目的・ 成果	地域人材と連携し教育活動を行うことで地域の自然や文化などに興味関心を深めるとともに、児童生徒及び教職員が多角的なものの見方や考え方を養う。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	地域文化の継承、国際理解、環境学習等各学校による特色ある学習活動をととして横断的に学びを深める総合的な学習の時間の活動費(手段:謝礼金は計画のある学校に配分。消耗品はクラス数に応じて配分。バス賃借料は使用計画のある学校に配分。学校は割り当てられた予算の中で計画的に執行)						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		803	879	1,098	1,121	1,121	
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		803	879	1,098	1,121	1,121	
	事業費の主な内容		使用料及び賃借 料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借 料	使用料及び賃借 料	使用料及び賃借 料	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値(予算現額)	1,271	1,122	1,121		
予算(単位:千円)			実績値(執行予算)	879	1,098	-		
不用額(単位:千円)			不用額	392	24	-		
(アウトプット指標②)			計画値	4回	4回	4回		
予算の有効的活用の周知			実績値	4回	4回	-		
(アウトカム指標①)			計画値	24校	20回	20回		
講師招聘し、講話等をした学校数(全24校)			実績値	15校	14回	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.5 人分	0.5×1人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		講話等を希望する学校へ予算の割当をしたが、講師等の招聘が難しい学校が多数あったため未達成となっている。						

第1次評価								
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断						該当項目に○	
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。							
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。							
	③終期設定の無い事業である。						○	
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。							
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。							
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。							
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。							
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。							
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。							
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し	事業の終了	
第1次評価理由	今般、多様な視点から環境保全に係る取組を推進する学校が増加傾向にある。SDGsの観点からも、今後において環境教育がより一層推進されると推測される。現に、海に関する学習として、礁池での生き物調査等を進めていた取組が、稲作学習と連動した調査取組として発展するケースがみられる。このように総合的な学習の時間においては、児童生徒の探究の深まりと共に、外部の専門家との連携による取組が求められてくることから、本事業の継続はより重要な後ろ盾となる。							
第2次評価								
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し	事業の終了
	第2次評価理由	変化の激しい社会に対応して、探究的な見方・考え方を働かせ、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目標にしている「総合的な学習」は、これからの社会を作り上げていく児童生徒にとって今後より重要性を増してくると思われ、本事業の継続は必要であると考えます。						

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	教一教2	所管課	学校教育課	担当係	情報教育推進係	記入者	村山
	経費区分	D	事業名	GIGAスクール構想推進事業				
	石垣市 総合計画	教育	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	45	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	○文部科学省が全国的に推進するGIGAスクール構想の実現に向け、学校におけるネットワーク環境・タブレット型端末等の整備を行い3年目となるが、端末の利活用が進んでおり、端末の故障やネットワーク遅延等が発生している。						
	めざす 目的・ 成果	○初等中等教育において、Society5.0という新たな時代を担う人材の教育や、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を整備するため、児童生徒1人1台の端末を整備するとともに、学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進することで、十分に活用できる環境の実現を目指す。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	○学校ICT支援員の配置 ○GIGA端末の整備・運用・保守 ○GIGAスクールネットワークの整備・運用・保守 ○大型掲示装置の整備						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		482,618	66,215	94,656	76,801	93,902	
	財 源 内 訳	国庫支出金	471,372	3,231	5,699	3,799	0	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		11,246	62,984	88,957	73,002	93,902	
	事業費の主な内容		備品購入費	委託料	委託料	委託料	委託料	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	4名	4名	4名		
ICT支援員の配置(本事業4名、別事業2名)			実績値	4名	4名	-		
(アウトプット指標②)			計画値	12月	12月	12月		
GIGA端末運用保守			実績値	12月	12月	-		
(アウトプット指標③)			計画値	12月	12月	12月		
GIGAスクールネットワーク運用保守			実績値	12月	12月	-		
(アウトカム指標①)			計画値	85.0%	95.0%	100.0%		
GIGA端末を週3回以上活用する小学校の割合			実績値	100.0%	100.0%	-		
(アウトカム指標②)			計画値	85.0%	95.0%	100.0%		
GIGA端末を週3回以上活用する中学校の割合			実績値	88.9%	100.0%	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.8 人分	0.5人分×1名 ・ 0.3人分×1名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			4 人分	1人分×4名(1名あたり4校担当)				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		GIGAスクール構想に伴う各学校におけるネットワーク環境・タブレット型端末等の整備を行い、本市においても3年目を迎える。現在、端末の利活用が日常化しており、新しい学びが進んでいる。一方、端末の故障やネットワーク遅延等が発生している状況もある。今後においては、オンラインによる学習及び交流等が加速度的に進むと推測されること等から、新たな時代を担う人材の育成に伴う個別最適化された学びにふさわしい環境をより一層整備強化するため、児童生徒の端末整備と共に、各学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進することで、十分に活用できる環境の実現を目指す必要がある。以上のことから本事業の拡大が必須と考える。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		○	事業の拡大		事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		GIGAスクール構想により整備された1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク環境により端末の利活用が進んでいるが、様々な面での自治体間格差が生じている。GIGAスクール構想第2期においては、各種計画(①端末整備・更新計画、②ネットワーク整備計画、③校務DX計画、④1人1台端末の利活用に係る計画)を策定し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる取組を推進しなければならない。よって本事業の拡大は必須である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	教-学1	所管課	学務課	担当係	学務係	記入者	前津
	経費区分	C	事業名	遠距離生徒通学対策費				
	石垣市 総合計画	教育	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	通学距離が遠距離となる一部の生徒については、通学にバスでの移動を要するため、徒歩で通う生徒よりも通学に係る経済負担が大きい状況となっている。 川平中学校5名(吉原2名、山原3名)、石垣第二中学校1名(おもと1名)、大浜中学校9名(三和1名、川原8名)の計15名が対象者となっている。						
	めざす 目的・ 成果	通学距離が遠距離となる児童生徒の保護者に対し、負担軽減を図ること。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	「石垣市遠距離通学児童生徒に対する通学費補助規則」に基づきバス運賃(片道)×出席日数分の補助額を交付する。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		1,029	727	518	638	954	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		1,029	727	518	638	954	
	事業費の主な内容		負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	負担金、補助金及 び交付金	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	3回	3回	3回		
出席日数の把握			実績値	3回	3回	-		
(アウトプット指標②)			計画値	3回	3回	3回		
補助金の交付			実績値	3回	3回	-		
(アウトカム指標①)			計画値	100%	100%	100%		
対象生徒への助成率			実績値	100%	100%	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.1 人分	0.1人分×1名				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
第1次評価理由		遠距離通学となる保護者の経済的負担の軽減になっており、教育環境の機会均等に資する事業でもあることから、継続して実施することが適当である。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了
	第2次評価理由		遠距離通学となる保護者の経済的負担の軽減になっており、教育環境の機会均等に資する事業でもあることから、継続して実施することが適当である。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	教一文1	所管課	教育部文化財課	担当係	文化財係	記入者	登野城
	経費区分	D	事業名	平久保のヤエヤマシタン保護増殖事業				
	石垣市 総合計画	文化	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	令和7年度
	R5当初 の状況 (課題)	平成29年度から継続して実施している。樹木医によると一定程度の樹勢回復(衰退度の改善)が見られるが、引き続き樹勢回復の為の処置が必要である。衰退度は数値が小さい程改善されている。なお、事業開始時の平成29年度は、No1が2.33、No2が3.63とされ、枯死寸前と判定されていた。						
	めざす 目的・ 成果	国指定天然記念物「平久保のヤエヤマシタン」として指定されている巨樹2本の衰えた樹勢を回復させる。						
	事業 内容 (手段、 手法等)	樹木医による調査・診断、害虫駆除、土壌改良等樹勢回復(施肥)を実施する。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		3,129	3,283	3,278	6,708	6,432	
	財源 内訳	国庫支出金	2,502	2,626	2,622	5,366	5,143	
		県支出金	155	163	163	335	0	
		地方債						
		その他						
		一般財源	472	494	493	1,007	1,289	
	事業費の主な内容		委託料	委託料	委託料	委託料	委託料	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	2回	2回	2回		
害虫駆除実施回数			実績値	2回	2回	-		
(アウトプット指標②)			計画値	1回	1回	0回		
土壌改良(施肥)実施回数			実績値	1回	2回	-		
(アウトカム指標①)			計画値	0.79	0.79	0.79		
指定木No.1 衰退度 (計画値は前年度実績値)			実績値	0.79	0.79	-		
(アウトカム指標②)			計画値	1.14	1.14	1		
指定木No.2 衰退度 (計画値は前年度実績値)			実績値	1.14	1	-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.3 人分	0.3 × 1名分				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。									
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
第1次評価理由		これまでの巨樹としての価値に加え、周辺一帯の幼木も含めた自生地としての価値が評価され、令和6年2月に国の天然記念物に追加指定された。自生地一帯の包括的な保護を推進していくため、事業を継続する必要がある。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了
	第2次評価理由		貴重な国の天然記念物を適切に保護していくための取り組みであり、今後も継続していく必要がある。							

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	教-い1	所管課	教育部いきいき学び課	担当係	学び係	記入者	仲里	
	経費区分	C	事業名	公民館管理費					
	石垣市 総合計画	教育	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業	
	R5当初 の状況 (課題)	・経年劣化する施設が今後も継続的に活用できるように、また施設の安全性と利便性向上の観点から長寿命化に取り組む必要がある。 ・石垣市の公立公民館として、社会教育事業の活性化が求められる。							
	めざす 目的・ 成果	・令和2年度に策定した施設長寿命化計画(2021年～2030年)に基づき、長寿命化改修工事や維持補修等を行うことで施設利用者の安全性の向上と利便性の向上を図る。 ・本市主催の自主事業や社会教育団体、サークル、地域団体等への積極的な利活用を図る。							
	事業 内容 (手段、 手法等)	・施設の安全性と利便性向上の観点から、修繕を行う。 ・平日夜間(17:15～22:00)や土日(祝日を含む)においても利用出来るよう、シルバー人材センターへ来館者受付業務を委託する。 ・定期的なHPの更新を行うと共に、オンラインでの予約システムの検討を行う。							
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)		
	合計		2,800	2,882	1,377	2,429	4,503		
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		その他	187	151	291	210	210		
		一般財源	2,613	2,731	1,086	2,219	4,293		
	事業費の主な内容		工事請負費	工事請負費	需用費	委託料	工事請負費		
	指標の実績値及び目標値								
	アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
	(アウトプット指標①)			計画値(予算現額)	3,326	1,714			
	予算 (単位:千円)			実績値(執行予算)	2,882	1,377	-		
	不用額(単位:千円)			不用額	444	337	-		
	(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-			
(アウトカム指標①)			計画値	2,800	3,000	3,200			
施設利用者数(単位:人)			実績値	3,417	3,545	-			
(アウトカム指標②)			計画値	100	110	120			
利用回数(単位:回)			実績値	160	173	-			
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法					
職員			0.4 人分	0.3×1人分=0.3人分 0.1×1人分=0.1人分					
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分						
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)		すべて達成している							

第1次評価										
課 長 記 入 欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了		
第1次評価理由	市の公立公民館として、社会教育、生涯学習の場としての役割を果たす施設であり、長寿命化計画に基づき補修、修繕等を行っている。利便性の向上及び安心、安全な施設利用に必要な事業である。 優先順位の高いものから順次実施しており、今後も継続して取り組む。									
第2次評価										
部 長 記 入 欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	本事業は、社会教育・生涯教育の場を提供するための施設として公立公民館の維持管理費である。利用者の利便性の向上及び安心、安全な施設利用に必要な事業であるため、今後も継続して取り組む必要がある。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	教-い2	所管課	いきいき学び課	担当係	青少年係	記入者	橋本
	経費区分	D	事業名	青少年生活指導員費				
	石垣市 総合計画	教育	R6 施政方針	記載あり	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	近年、少子高齢化や核家族化、価値観の多様化、インターネットの普及等、青少年を取り巻く社会環境は、利便性が上がる一方、屋外での遊びの機会が減少し、自室にひきこもり昼夜逆転の生活による、不登校や怠学の問題を引き起こしている。						
	めざす 目的・ 成果	怠学等により不登校(長期欠席)になった児童生徒に対し、日常生活態度の改善、学習支援、体験学習等をおして学校(原籍校)復帰を促進し、深夜はいかいいにおける児童生徒の事件事故への未然防止						
	事業 内容 (手段、 手法等)	生活指導と相談支援員が、職員と連携のもと、児童生徒の日常生活状況、生活環境の改善を図り健全育成に必要な事項を家庭訪問調査し、指導助言、通所指導、生活指導、教育相談等の業務を行い、深夜はいかいいにおける児童生徒への街頭指導の実施。						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		9,177	8,427	9,315	11,828	11,828	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	9,177	8,427	9,315	11,828	11,828	
	事業費の主な内容		報酬	報酬	報酬	報酬	報酬	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	12回	13回	12回		
定例・特別街頭指導の開催			実績値	12回	13回	-		
(アウトプット指標②)			計画値	37	38	40		
登下校時校区内パトロール			実績値	37	38	-		
(アウトカム指標①)			計画値	200	200	100		
街頭指導対象者数の減少			実績値	256	220	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			0.9 人分	0.3×3				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0.6 人分	0.3×3				
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了		
第1次評価理由	本市においても不登校(長期欠席)児童生徒が増加している。学校復帰を目指し、教育相談員及び生活指導員による登校支援、学習支援、教育相談、生活指導や学校や関係機関と連携した指導、支援が必要であり、継続した事業実施が必要である。									
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)		事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の見直し		事業の終了	
	第2次評価理由	本市においても不登校児童生徒が増加している中、教育相談員及び生活指導員による支援は必要である。今後も各機関と連携した、指導、支援が見込まれるため、継続した事業の実施に取り組む必要がある。								

行政評価シート(令和5年度実施事業)

係員・係長記入欄	事業No.	消-総1	所管課	消防本部 消防署	担当係	第二警備係	記入者	池城
	経費区分	D	事業名	D)MC協議会事務費				
	石垣市 総合計画	防災・消防	R6 施政方針	記載なし	マニフェスト 番号	記載なし	事業終了年度	継続事業
	R5当初 の状況 (課題)	石垣市内救急病院の医師及び看護師との意思疎通に課題がある。						
	めざす 目的・ 成果	医師、看護師との検証会や病院実習を通して救急医療の知識や技術の向上						
	事業 内容 (手段、 手法等)	年に4回検証会を開催						
	事業費 (単位:千円)		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 予算額	R7年度 予算額(予定)	
	合計		787	539	501	927	927	
	財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		787	539	501	927	927	
	事業費の主な内容		委託料	委託料	委託料	委託料	委託料	
	指標の実績値及び目標値							
アウトプット・アウトカム指標 ※必要に応じて行を追加してください。				R4年度	R5年度	R6年度		
(アウトプット指標①)			計画値	4	4	4		
現場担当者会議回数			実績値	4	3	-		
(アウトプット指標②)			計画値					
			実績値			-		
(アウトカム指標①)			計画値	53	96	70		
検証数			実績値	53	96	-		
(アウトカム指標②)			計画値					
			実績値			-		
業務量 (1人が年間に行う業務の内、同業務が占める割合×人数)で計算				業務量の算出方法				
職員			1.5 人分	0.5×3人				
会計年度任用職員・再任用職員・臨任職員			0 人分					
R5年度アウトカム指標 未達成理由 (未達成の場合に記入)								

第1次評価										
課長記入欄	事業スクラップ・見直しの判断							該当項目に○		
	①費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業である。									
	②時代の潮流や流行に伴い開始したもの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業である。									
	③終期設定の無い事業である。							○		
	④対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業である。									
	⑤行政サービスとして水準が高すぎる、または過剰であると考えられる事業である。									
	⑥取組実績がない、または少ない事業である。									
	⑦市として取り組むのではなく、民間等により取り組んだ方が効果的だと考えられる事業である。									
	⑧他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応可能と考えられる事業である。									
	※上記項目に○が1つでもあれば、事業の見直し・終了を検討する必要があります。									
今後の方針 (第1次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了	
第1次評価理由		法令等で定められた協議会で救命行為の指示伝達等関係で重要な事業である。								
第2次評価										
部長記入欄	今後の方針 (第2次評価)			事業の拡大	○	事業の継続		事業内容の 見直し		事業の終了
	第2次評価理由		上記と同じ							